

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東

コード番号 8795 URL https://www.td-holdings.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 弘久

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 納富 勤 (TEL) 03-3272-6104

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) I R電話会議

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益	¥	現会社株主に帰属す 純利益	る四半期
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2, 120, 702	25. 8	△120, 960	-	△167, 592	-
2022年3月期第3四半期	1, 686, 158	1. 6	108, 187	7 △15.4	55, 345	△28. 9
(注) 与任刊 # 2022年 2 日 #	旧学っ四半世 ∧ 466	202 <u>E</u> E III	(0/) 2022年2月	コ地体っ皿と	# 100 600五七四	/ A 60 00/

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 △466,323百万円(一%) 2022年3月期第3四半期 128,692百万円(△60.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円銭
2023年3月期第3四半期	△300. 13	_
2022年3月期第3四半期	94. 62	94. 53

⁽注)2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、 1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17, 043, 859	877, 508	5. 1
2022年3月期	17, 813, 408	1, 389, 506	7. 8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 869,404百万円 2022年3月期 1,381,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭					
2022年3月期	_	28. 00	_	28. 00	56. 00					
2023年3月期	_	31.00	_							
2023年3月期(予想)				31.00	62. 00					

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

						(/ 0 ?			
	経常収益		経常利:	益	親会社株主に 当期純和	帰属する J益	1 株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭		
通期	2. 780. 000	6. 3	△100,000	_	△160,000	_	△286. 33		

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

グループ修正利益の2023年3月期連結業績予想は900億円(129.2%)、当第3四半期累計実績は843億円(△0.5%)。 ※グループ修正利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益に対し、市場の変動により会計上生じる一時的な評価 性損益等を一部調整したグループの経営実態を表す指標の一つ。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	589, 000, 000株	2022年3月期	589, 000, 000株
2023年3月期3Q	35, 413, 179株	2022年3月期	27, 894, 797株
2023年3月期3Q	558, 397, 020株	2022年3月期3Q	584, 896, 785株

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式については、2023年3月期第3四半期の期末自己株式数に1,363,300株(2022年3月期は1,436,300株)含めており、2023年3月期第3四半期の期中平均株式数において1,378,343株(2022年3月期第3四半期は1,082,353株)控除しております。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等 は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

〇添付資料の目次

1.	四	半期	車結則	オ務	諸	表及	び	Ì	な	注	記	٠	٠	٠	•	٠	٠	٠	•	٠	•	•	٠	•	٠	٠	•	•	٠	٠	2
(1)	四半期	胡連綿	洁貸	借戈	讨照	表		•						•						•	•					•	•	•		2
(2	2)	四半期	胡連綿	洁損:	益言	計算	書	及	び	四	半	期	連	結	包	括	利	益	計	算	書	•					•	•	•		4
(3	3)	四半期	胡連綿	洁財:	務詞	者表	1=	関	す	る	注	記	事	項	•						•	•					•	•	•		7
	(;	継続企	業の	前提	引に	関	する	5 注	Èāi	2)					•						•	•	•				•	•	•		7
	(追加情	報)					•	•	•	•				•		•				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
	(表示方	法の	変更	≣)			•	•	•	•				•		•				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
	(;	株主資	本の	金額	頁に	著し	مار	了	医重	力力	n'i đ	あっ	> t	こ場	易台	}0)注	ÈĪ	(5		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
	(会計方	針の	変更	≣)			•	•	•	•				•		•				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
	(重要な	後発	事象	₹)																										7

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	890, 674	1, 117, 007
コールローン	504	642
買入金銭債権	170, 920	155, 506
金銭の信託	1, 324, 898	1, 260, 986
有価証券	12, 948, 127	11, 951, 112
貸付金	1, 695, 200	1, 716, 790
有形固定資産	372, 668	378, 204
無形固定資産	35, 138	34, 469
代理店貸	396	344
再保険貸	34, 298	55, 949
その他資産	340, 540	261, 715
退職給付に係る資産	2, 851	2, 482
繰延税金資産	505	111, 936
貸倒引当金	△3, 316	△3, 290
資産の部合計	17, 813, 408	17, 043, 859

(単位:百万円)

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
保険契約準備金	14, 505, 391	14, 461, 162
支払備金	72, 683	81, 363
責任準備金	14, 359, 852	14, 308, 164
契約者配当準備金	72, 856	71, 634
代理店借	1,676	2,001
再保険借	13, 917	24, 139
短期社債	4, 999	5, 999
社債	157, 000	120,000
その他負債	1, 413, 188	1, 238, 460
役員賞与引当金	305	229
株式給付引当金	1, 221	1, 425
退職給付に係る負債	42, 145	41, 677
役員退職慰労引当金	48	59
特別法上の準備金	259, 979	265, 848
価格変動準備金	259, 979	265, 848
繰延税金負債	19, 538	881
再評価に係る繰延税金負債	4, 488	4, 465
負債の部合計	16, 423, 901	16, 166, 351
純資産の部		
資本金	207, 111	207, 111
資本剰余金	64, 000	63, 966
利益剰余金	670, 203	468, 695
自己株式	△43, 013	△55, 159
株主資本合計	898, 301	684, 614
その他有価証券評価差額金	509, 632	154, 692
繰延ヘッジ損益	$\triangle 2,527$	△288
土地再評価差額金	△35, 062	△34, 233
為替換算調整勘定	10, 906	52, 932
在外関係会社における債務評価調整額	_	11, 687
その他の包括利益累計額合計	482, 949	184, 789
新株予約権	659	570
非支配株主持分	7, 596	7, 533
純資産の部合計	1, 389, 506	877, 508
負債及び純資産の部合計	17, 813, 408	17, 043, 859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	1, 686, 158	2, 120, 702
保険料等収入	1, 332, 659	1, 633, 900
資産運用収益	291, 794	371, 923
利息及び配当金等収入	239, 002	242, 347
金銭の信託運用益	29, 412	32, 405
売買目的有価証券運用益	267	_
有価証券売却益	12, 131	73, 952
有価証券償還益	417	369
為替差益	6, 640	20, 425
貸倒引当金戻入額	_	23
その他運用収益	1, 736	2, 398
特別勘定資産運用益	2, 185	_
その他経常収益	61, 704	114, 878
経常費用	1, 577, 971	2, 241, 662
保険金等支払金	1, 106, 526	1, 627, 147
保険金	314, 347	321, 654
年金	211, 955	234, 214
給付金	110, 871	145, 853
解約返戻金	326, 283	510, 940
その他返戻金	61, 735	78, 070
再保険料	81, 331	336, 413
責任準備金等繰入額	189, 130	8, 691
支払備金繰入額	_	8, 680
責任準備金繰入額	189, 118	_
契約者配当金積立利息繰入額	12	11
資産運用費用	44, 754	123, 176
支払利息	1, 253	1, 345
売買目的有価証券運用損	_	355
有価証券売却損	11, 298	28, 425
有価証券評価損	3, 132	1, 458
金融派生商品費用	12, 772	56, 305
貸倒引当金繰入額	298	_
貸付金償却	2	2
賃貸用不動産等減価償却費	4, 404	4, 287
その他運用費用	11, 591	25, 715
特別勘定資産運用損		5, 278
事業費	168, 516	185, 997
その他経常費用	52, 430	58, 209
持分法による投資損失	16, 612	238, 439
経常利益又は経常損失 (△)	108, 187	△120, 960

(株) T & Dホールディングス(8795) 2023年3月期 第3四半期決算短信

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益	410	1, 333
固定資産等処分益	347	1, 266
国庫補助金	63	66
特別損失	7, 410	6, 824
固定資産等処分損	790	752
減損損失	_	87
価格変動準備金繰入額	6, 557	5, 868
その他特別損失	63	115
契約者配当準備金繰入額	17, 480	17, 158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	83, 707	△143, 610
法人税及び住民税等	28, 301	26, 156
法人税等調整額	△36	△2, 479
法人税等合計	28, 264	23, 677
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55, 442	△167, 287
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	304
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	55, 345	△167, 592

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55, 442	△167, 287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65, 868	△335 , 647
繰延ヘッジ損益	114	2, 239
為替換算調整勘定	4	12
持分法適用会社に対する持分相当額	7, 262	34, 359
その他の包括利益合計	73, 249	△299, 036
四半期包括利益	128, 692	△466, 323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128, 438	△466, 579
非支配株主に係る四半期包括利益	253	256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(旧フォーティテュード社における組織再編及びこれに伴う会計処理の遡及適用)

Fortitude Group Holdings, LLC(以下、「旧フォーティテュード社」)は、グローバルのクローズドブック市場における一層の競争力強化に向けて、2021年10月1日付でグループ組織再編(以下、「本件組織再編」)を実施しました。

本件組織再編に伴い、米国会計基準上、旧フォーティテュード社において、2020年6月2日に遡って 同社の負債が新たな計算方式で再評価されております。

当社においても旧フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり、前連結会計年度より、2020年6月2日に遡って同様の会計処理を行っており、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,239百万円増加、法人税等調整額が107百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,132百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書「保険金等支払金」のうち「その他返戻金」の表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを 行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他返戻金」 143,067百万円は、「その他返戻金」61,735百万円、「再保険料」81,331百万円と表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(決算日の異なる持分法適用の関連会社の損益)

当第3四半期連結累計期間において、FGH Parent, L.P. (以下、「フォーティテュード社」)に係る持分法投資損益は、同社の第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から9月30日)の連結財務諸表を使用しております。

なお、当社の連結会計年度において、フォーティテュード社の第4四半期連結会計期間(2022年10月1日から12月31日)に係る持分法投資利益を25,000百万円程度計上する予定であります。

(大同生命保険㈱における保険契約の出再)

大同生命保険㈱は、2023年2月14日開催の同社取締役会において、保険料払込満了後の終身保険の 既契約ブロックの一部を出再することを決議しました。

出再の概要は、次のとおりであります。

- ・取引規模 3,060億円程度(※) (責任準備金ベース)
- ・再保険料 3,130 億円程度 (※)
- ・契約時期 2023年3月末までに契約締結予定

なお、当出再による 2023 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純損益への影響は限定的と見込んでおります。

※ 2022 年 12 月末の保有契約および金利環境等を前提としているため、実際の金額は契約締結時の 金利環境等により変動します。